

AXIES黎明期

The Dawn of AXIES

九州大学名誉教授 藤村 直美

Naomi Fujimura, Professor Emeritus, Kyushu University

ORCID ID : <https://orcid.org/0009-0004-7067-9941>

1. はじめに

本稿は梶田将司先生の報告（想いの共鳴～大学 ICT 推進協議会創成記～）^[1] に書かれている大学 ICT 推進協議会（AXIES）の事務局を九州大学（情報統括本部^[2]）が 2011 年 1 月頃に引き受けて、2015 年度の会長交代に伴い、事務局業務を京都大学に引き継ぐまでの 5 年間余の記録である。本稿では、思い出せる範囲で、かつ手持ちの記録で確認でき、重要と思う内容とそれに関連する内容について記述した。日付と金額の確認には十分に注意したが、間違いがあるかもしれない。公開されている情報から容易に推測や再構築が可能な活動、会員大学が参加・協力して実施した AXIES の活動でも、九州大学の AXIES 事務局がそれほど深く関わらなかった活動については記載していない。

2. 大学ICT推進協議会（AXIES）の必要性

日本の大学はその予算の拠って出るところから、国立、公立、私立の大学などに分類され、色々な活動がこれらの枠組みの中で行われてきた。中でも国立大学は大型計算機センター系、情報処理センター系、情報処理教育センター系でそれぞれ別の委員会・協議会で独立した活動を行い、わずか 100 校にも満たない国立大学がさらに小さなグループとしてまとまっていた。与えられた

枠の中では精一杯頑張るが、枠組み自体が適切か否かを考える視点はなく、「井の中の蛙大海を知らず」状態だったように個人的には思う。

2006 年度から参加し始めた EDUCAUSE の年次大会で、その規模、活動状況、目標などに驚いた。EDUCAUSE 会場で、竹村治雄先生（大阪大学）や梶田先生（当時は名古屋大学、その後京都大学、現在は再び名古屋大学）とも意気投合し、日本全体の高等教育機関としての大学はもっと一致団結して、ICT 利活用、政府等への働きかけを行うべきだという強い思いを持ち、日本にも同様の組織を作るべきだということになった。このあたりについては梶田先生の報告に詳しい^[1]。

3. AXIESの定款と法人登記

EDUCAUSE で意気投合し、日本に帰国後も竹村先生、梶田先生、藤村の 3 名がコアメンバーとして、AXIES を日本に設置するための活動を始めた。一番大事な定款は竹村先生が叩き台を作り、大阪大学に 3 名で何度か集まって、議論し、修正・推敲を行った。完成した定款は AXIES 設立準備委員会で議論の土台になった。

定款を登記して、法人を設置するためには設立時社員の署名と押印が必要である。設立時社員は 15 名で、AXIES 事務局を引き受けていた九州大学では総長の署名・押印は学内なので手間をかけずに対応できるが、その他の設立時社員については、全て九州大学情報システム部の職員 3～4 人が手分けして、北海道の室蘭から九州最南端の鹿屋まで設立時社員の各大学、個人を直接訪問して署名・押印をお願いした。出張等に必要費用は使途に制約がない委任経理金等を活用して負担した。AXIES の法人登記は 2011 年 2 月 1 日付となった。

4. 会長と事務局

コアメンバーの打ち合わせで AXIES の定款にめどがついた時点で、どこの誰が引き受けるかということが問

表 1 九州大学が AXIES 事務局担当時の主な出来事

年月	内容
2010 年 7 月 28 日	第 1 回設立準備委員会
2010 年 11 月 30 日	Web サーバ (www.axies.jp), メールサーバの運用開始
2010 年 12 月 24 日	第 1 回理事会
2011 年 2 月 1 日	法人登記
2011 年 5 月 28 日	第 1 回通常総会
2011 年 9 月 1 日	事務局のスペースを確保, 派遣社員を事務員として受入
2011 年 12 月 7～9 日	第 1 回年次大会
2013 年 2 月 5 日	再生 PC 寄贈プロジェクト (完了)
2015 年 5 月 21 日	安浦寛人会長から北野正雄会長に交代
2016 年 8 月	京都大学へ事務局業務を移管完了

題になった。本来は持ち帰って所属大学の経営陣に相談し、了解をもらってから引き受けるべきだろうとは思っていたが、円滑に話を進めるために、当時、藤村が九州大学の情報統括本部長だったこともあって、情報統括本部で事務局を引き受け、安浦先生（当時の九州大学情報担当理事・副学長）に会長をお願いすることを、梶田先生と竹村先生に提案した。大学に戻るや否や安浦先生にお願いに伺った時に、既に安浦先生には別のルートからも依頼が入っていたようで、有川節夫総長も含めて基本的にはOKという立場で対応して頂いた。当時、情報システム部長だった久志昇氏にAXIESの事務を全面的に支援するようにとの指示を頂き、情報統括本部の職員の支援を受けながら藤村と二人でAXIESの事務局を担当することになった。

2015年5月21日に会長が安浦先生から京都大学の北野先生に交代したことに伴って、事務局を京都に移すことになった。2016年1月ごろから具体的に検討を始めると、単に物品の引き継ぎだけでなく、定款の変更、外部に届出済みの住所・連絡先等の変更、銀行口座等の切り替え、住所が印刷されている封筒や書類等の更新など、大変な作業になり、最終的に移管が終わったのが、2016年8月だった。

5. 事務局スタッフ

AXIESが公式に活動を開始すると、久志氏と藤村、および情報統括本部職員のボランティアベースでは事務的には全く回らないことが即座に明らかになった。そこで事務局を準備し、事務員を一人雇用することとした。場所としては、情報統括本部長室の隅に2m四方ぐらいのスペースをAXIES事務局用の場所として九州大学から借用し、部屋の借料を経費として支払い、直通電話の敷設、プリンタを兼ねる複合機の導入などを行った。水道及び電気代は情報基盤研究開発センターとAXIES間の取り決め（資産活用課の助言により面積案分）により、情報基盤研究開発センターがAXIESから徴収し、年度末に予算振替を行うこととなった。会計報告によると、2012年度の実績として、事務局賃貸料に113,011円、光熱水料に8,216円が計上されている。

当初は人材派遣会社から女性1名（K嬢）を2011年9月から派遣してもらった。雇用するために必要な規則（勤務時間、給与、交通費等）は九州大学の非常勤職員を雇用する際に適用される規則に準じて作成した。K嬢は勤勉で、仕事の手際もよく、人柄も良かったことから、継続してAXIESに勤務してもらいたいと思い、人

材派遣では3年が限度とのことなので、人材派遣会社とも相談し、2014年9月1日から直接雇用に切り替えた。これに対応して「パート職員就業規則」（12ページ）及び「育児・介護休業規程」（11ページ）を整備した。またAXIESが人を直接雇用することになって、税務署に届出が必要となり、次のような書類を税務署に提出した。

- ・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書
- ・給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

6. 理事会

AXIESの理事会は設立当初は理事10名（含む会長）、監事1名の合計11名から構成されていた。その後、AXIESの会員数の増加に伴って増加し、2011年度末には理事・監事が16名、2025年現在では20名となっている。AXIESの理事・監事の所属組織は全国に広く分散していることから、理事会を開催するために、何処か1箇所に集まって理事会を開催することは、時間的にも経済的にも負担が大きい。またAXIESには設立当初はまだ収入がなく理事会のための旅費を負担する能力がなかった。基本的には、5月の総会、冬の年次大会の際には対面の理事会を開催することとしたが、それだけでは全く十分ではないので、通常は遠隔会議やメール会議を活用することとした。

インターネットを用いたビデオ会議のための設備は、コロナ後の現在とは大きく異なり、当時はH.323というプロトコルを用いる高価な専用装置を必要とした。多くの大学でPolycom社の製品の導入が進んでいたもので、これを基本的に採用することにした。後にもっと安価なSONY製のPCSモデル（50万円超？）が加わった。通常のPolycom等は高価な機種でも数箇所としか同時接続できないために、全体で10箇所以上になる関係者を相互接続するためには多地点接続装置（MCU）が必要であった。幸いなことに九州大学情報統括本部で遠隔講義・会議システム用に20地点まで同時接続可能なMCUを導入していたので、これを利用することにした。

ビデオ会議による理事会を開催する際には、それぞれの関係大学の事務に事前にお願ひし、予め接続テストを行うなど、事前準備に時間を取られた。遠隔会議の進行の仕方（定足数の確認、質問の受け方、全員の賛否の確認方法、無記名の賛否確認等）は当初試行錯誤であった。色々と苦労はあったが、当時これだけ高度なビデオ会議を定期的実施している例はなかったように思う。

安浦会長の4年間が終わった時点で、ビデオ会議は15回、メール会議が17回、対面会議が8回（総会、年次大会の時）、全体で40回の理事会を開催した。

7. 会費と予算

AXIES が立ち上がった後も、会費の納入があるまでは活動資金がない。最初に必要になった経費は法人登記のための経費で、154,750 円（法人印、銀行印、定款認証費用、法人登記費用、その他）であった。この時には活動資金が全くないことから会長を引き受けてもらった安浦先生から20万円を借用する形で賄った。その後、会費収入が入ってきてから、この預かり金を2011年度予算で役員借入金返済として（無利子で）返却した。

AXIES の会費については、設置準備委員会で議論して、なるべく参加しやすいように安くすること、大学の規模によって会費の額を変えることは難しいので規模に関わらず同じ金額にすること、賛助会員は正会員よりも高めに設定することとした。関係者で色々と議論した結果、小規模大学も含めて可能な限りたくさんの大学に参加してもらいたいことから、会費の設定は正会員を年額10万円、賛助会員については1口年額10万円で2口以上とすることにした。また、入会金については入会の障壁にならないように「当分の間0円とする。」とし、現在もそのままである。

大学の組織として参加するために事務方や執行部を説得しやすいように、会費を払うとそれ以上の経済的なメリットがあることを説明に含められるように、例えばマイクロソフト社（以下、MS 社）との包括契約で割引額が会費を上回る仕組みを「ソフトウェアライセンス部会」を設けてその活動の一環として準備することとした。小規模大学の会費については将来の検討課題とした。

企業に賛助会員として参加してもらうために、年次大会等で企業展示を行うだけでは企業内でメリットの説明が難しそうなことから、例えばCIOとの名刺交換会でCIOと直接名刺交換を行えること、その後の昼食会では一堂に会したCIOと短時間で効率的に人脈を構築できることなどを明確にし、賛助会員としての社内稟議の通りやすさに配慮した。賛助会員の募集要項にはAXIESへの参加の利点を具体的に（11項目）記載して配布した。

8. WebサーバとMLサーバ

AXIES の立ち上げに伴い、藤村が研究室で準備した

Linux サーバを使って2010年11月30日からWebサーバとメールサーバの運用を開始した。大学内のドメイン名はaxies.design.kyushu-u.ac.jp、IPアドレスは九州大学の133.5.113.xxを利用したが、別途、梶田先生がaxies.jpというドメインを確保されており、www.axies.jpのドメイン名で外部からアクセスできるようにした。

AXIES のドメイン名を個人で所有している状態は良くないので、2012年5月1日付で梶田先生からAXIESに名義を移管した。以後、AXIES事務局がドメイン名を維持する手続きを行っており、経費は記録によれば7,344円/年となっている。

最初の時期のAXIESのWebページの見本を図1に示す。

AXIES の活動を支援するために同じサーバでメーリングリスト（ML）の運用を行った。



図1 初期のAXIESのWebサーバ画面例

AXIES の関係者への連絡・情報提供、部会のメンバーへの連絡・情報共有、会員や賛助会員への通知、年次大会などの各種イベントの連絡用など、多くのMLを準備した。MLは必要に応じて準備し、不要になると廃止した。AXIESの活動に関係している人達はそれぞれの関連するMLを通じて適切に情報を受け取ることができた。

当初は藤村が直接自前のサーバを管理・運用していたが、2014年8月にクラウドベースのサーバの運用を開始、9月からAXIESの事務局にMLなどの日常的な運用を移管した。クラウドを利用したサーバでは、経費を節約しようとしてスペックを控えめに設定（ディスクを100GB）した。当時はMLのメールをすべて自動保存する設定で運用していたために、論文等の添付ファイルが場所を取り、ディスクを圧迫した。そのためMLの添付ファイルの保存は中止し、既に保存されている不要なファイルを削除する作業を行なった。

藤村が2016年3月に定年退職し、その後もしばらく特任教授として情報統括本部の業務を支援する予定であったが、将来のことを考えて、サーバのすべての管理を2016年8月1日付で当時の北野会長の京都大学に移管した。

9. コアデータサービス

EDUCAUSE は CDS (Core Data Service) というサービスを行なっている。これは各大学の情報関連予算を調査項目に従って回答し、CDS の詳細なデータを提供する大学は他大学の詳細なデータを参照できるが、そうでない大学は概要だけを利用できるというサービスである^[3]。質問項目は多岐に渡り、かなり詳細なデータを提供しないと行かない。AXIES を設立する目的の一つに、日本の大学における CDS 相当のデータを収集し、海外の大学と比較することで、日本の大学の情報関連予算が如何に貧弱かを示すこと、さらに日本国内の大学においても大学毎に情報関連予算の額や用途が異なることを明らかにすることがあった。そのために AXIES 設立後は何校かの EDUCAUSE 会員になっている大学は積極的にデータを整理して回答しようとした。

九州大学の場合には CDS の回答を準備するために情報統括本部の事業室毎に関連する予算を調査してもらって集約して回答を作成した。その際に英語の質問では事業室の担当者が質問を理解できないことから事前に日本語に翻訳して各事業室に回答作成を依頼した。この翻訳は情報統括本部内の英語に堪能な職員に依頼したが、相当な負担になった (2013 年度版の翻訳文書は Word の A4 で 96 ページ)。他の大学も同様の困難を抱えていたようで、九州大学の CDS の質問の翻訳のことを聞きつけて名古屋大学を初めとしていくつかの大学から翻訳文書の提供依頼が来るようになった。

2013 年度のコアデータサービスの調査項目の翻訳文書の目次を次に示す。

第 1 章	IT 組織、人員配置及び予算	2
第 2 章	サポートサービス	27
第 3 章	教育面における科学技術を使用したサービス	33
第 4 章	研究用サービス	42
第 5 章	データセンタ	49
第 6 章	通信基盤サービス	59
第 7 章	IT セキュリティ	69
第 8 章	情報システム、アプリケーション	85

CDS のデータを提供するようになって、質問や回答データを色々と比較検討した結果、日本と米国では、大学の会計年度 (日本は 4 月から、米国は 10 月から)、予算種別 (自前の資金、政府の出資、寄付金、競争的資金等)、大学の仕組み (身分や雇用形態) などが異なり、

そのまま日米で大学の予算の状況を比較することは難しい印象を受けた。日本の大学の実情に合わせた調査とデータ整理が必要と考えるに至った。これが「IT ベンチマーク部会」の設置の動機づけになった。

結局、EDUCAUSE に日本の大学として CDS データを提供したが、当時は日米の CDS のデータを活用して大学の経営に役立てるところまでは行かなかった。

10. 通常総会

AXIES 設立後、最初の通常総会及び記念講演会を 2011 年 5 月 28 日に学術総合センターの一橋大学記念講堂で開催した。昼食会に続けて、第 1 回通常総会 (1 階「特別会議室」)、記念講演会 (「一橋記念講堂」) を行った。記念講演会では、文部科学省の内藤敏也専門教育課長、国立情報学研究所の坂内正夫所長にお祝いのメッセージを頂いた。またその後の基調講演には前早稲田大学総長で放送大学学園の白井克彦理事長にお願いした。これらの講演会の様子は、収録し、同時配信とオンデマンド方式により当日参加できない関係者に配信した。

総会を開催するに当たって、本人が総会に出席できない会員のために、定款に基づいて「総会における代理人及び書面による議決権等の行使方法について」という規定、それに対応した「代理権授与証明書」等を作成した。

その後は、毎年 5 月に通常総会を対面で開催した。日時・場所等は次の通りである。午後に通常総会を開催し、その後に対面で理事会を開催している。通常総会の開催に当たっては、議題の整理、資料の準備、PDF ファイルの準備と事前配布を行った。

表 2 通常総会開催状況一覧

名称	日付	場所
第 1 回通常総会	2011 年 5 月 28 日 (土)	学術総合センター一橋大学記念講堂
第 2 回通常総会	2012 年 5 月 31 日 (木)	東京大学山上会館
第 3 回通常総会	2013 年 5 月 30 日 (木)	学術総合センター 2 階会議室
第 4 回通常総会	2014 年 5 月 22 日 (木)	東京ビッグサイト会議室
第 5 回通常総会	2015 年 5 月 21 日 (木)	東京ビッグサイト会議室

11. 年次大会

AXIES の重要な活動として、毎年 1 回年次大会を開催することとした。年次大会の委員会としては、組織委員会を設置せず、理事会がその役割を果たすこととし

た。

任務としては、実行委員会の設置、実行委員会が作成した実施計画、収支予算、事業報告、収支決算の審議と承認である。九州大学が中心になって開催した第1回の年次大会会長は主担当正社員の代表者として九州大学の安浦先生にお願いした。

実行委員会は、任務として次のような内容を行い、井上仁先生（九州大学）を委員長として、35名の実行委員で活動することとなった。

- ◇ 実施計画、収支予算、事業報告、収支決算の立案
- ◇ 年次大会の実施、運営
- ◇ 理事会への報告

設立後初めて開催する年次大会であるため、参加者数、論文投稿数、企業展示数など、わからないことだらけであり、ノウハウもなく、論文投稿や参加申込のために必要な情報システムも全くない状態で、手探りで実施した。最終的に、参加者数は参加費を払った会員が292名、非会員が278名、学生が13名の合計583名、一般論文発表件数は166件、企業展示は42件（35社、7大学）で48ブース、説明者としての参加者数は336名であった。したがって総参加者数は919名となった。

初回の年次大会として次に示すような点を考慮した。

- ・独立採算で行う。できれば稼ぐ（EDUCAUSEは稼いでいる）。
- ・年次大会のテーマを設定する。これを今後の年次大会において踏襲して貰えばその都度テーマが明確になる。
- ・開催は3日間とし、開催時間帯は交通機関による移動時間を考慮して、（福岡市は会場と福岡空港・博多駅が近いので）初日は11時から、最終日は17時までとした。
- ・目標としては参加者数800名程度を想定したが、この規模だと会場が制約されて、経費との関係もあり選択の余地があまりなく、福岡国際会議場で開催することとした。
- ・宣伝のためにポスター、リーフレット、パンフレットを作成して配布した。
- ・収入を増やすためにスポンサーになってもらう賛助会員にプラチナ、ゴールドといったグレードを作って、収入を増やす工夫をした。
- ・参加費は、会員機関の種別に応じて会員と非会員、申込時期に応じて、早期会費、通常会費、当日会費と分けた。
- ・セッションのタイプとして、部会等が計画する企画

セッション、一般からの論文投稿を受け付ける一般セッション（口頭発表、ポスター発表）、企業セミナーで構成する。

- ・日頃の活動成果を発表してもらうために、一般の学会や研究会とは異なり、研究者だけでなく、事務職員や技術職員の業務的な活動内容も発表してもらう。
- ・CIOに役立つセッションを企画する。
- ・資料は紙でなく、PDFファイルをUSBに入れて有償で配布する。これは小型のノートパソコンにはDVDドライブ等が付いていないことに配慮している。
- ・情報教育研究集会から引き継いだ優秀論文賞等の表彰式を行う。
- ・会員と賛助会員が一堂に会して情報交換を行うための情報交換会（懇親会）を設定する。
- ・会員と賛助会員間の情報共有を促進するために企業展示や企業セミナーを実施する。
- ・参加申込等はオンラインで行うことにする。必要なシステムは内製で開発する。

CIO部会の企画セッションには各会員のCIO相当の人が参加し、技術的な学びだけでなく、CIO間の交流も狙った。また賛助会員とCIOが一堂に会することで、



図2 第1回年次大会入口



図3 情報交換会の様子

手際よく相互のネットワークを構築できる場を、昼食会や名刺交換会として設定した。

全体会では、来賓挨拶に文部科学省の内藤敏也専門教育課長と九州大学の有川節夫総長にお願いした。その後、放送大学の岡部洋一学長と米国 EDUCAUSE からお招きしたハワイ大学の IT&CIO・副学長の David Lassner 様 (The Chair of EDUCAUSE Board of Directors) に招待講演をお願いした。Lassner 先生の講演が英語で行われたため、同時通訳を準備した (198,450 円、情報教育研究集会¹⁾の余剰金から支出)。

賛助会員による企業展示になるべく多くの人が集まるように動線を工夫しようとしたが、講演会場は正面玄関を入ったすぐ左のエスカレータを上がった 4 階、企業展示は 2 階の多目的ホールにせざるを得ず、なかなか参加者が企業展示のブースに行ってくれなかったため、大会後に一部の企業からクレームを言われた。

論文の投稿を受け付けるシステムは内製で開発した。参加登録のためのシステム開発は JTB に依頼した。

12. EDUCAUSEとの連携・交流

本協議会設立時のモデルとなったアメリカの EDUCAUSE との間で、毎年次のような交流を行っている。

- ・ AXIES の年次大会へ EDUCAUSE のボードメンバーを招聘し、基調講演をお願いする。
- ・ EDUCAUSE の年次大会に合わせて、開催地で EDUCAUSE 関係者も交えた AXIES イベントを企画・実施する。

EDUCAUSE とのこうした円滑な交流の維持は山田恒夫先生 (放送大学) の努力の賜物であり、竹村先生や梶田先生の貢献が大きい。

13. 所属研究者

文部科学省の委託事業等を受託するに当たって、その手順及びそのための本協議会所属研究者の選考、委嘱の方法等について定める必要があり、「大学 ICT 推進協議会による委託事業等への申請及び所属研究者の選考に係る申合せ」(2014 年 4 月 18 日理事会申合せ)を作成した。これに基づいて、次のように文部科学省からの委託業務を受けることができた。

- (1) MOOC 調査 (MOOC 等を活用した教育改善に関する調査研究 (2014 年度、藤村@九州大学))^[4]
- (2) ICT 利活用調査 (高等教育機関における ICT 利活用に関する調査研究, 2015 年度、重田勝介先生@北海道大学)^[5]

14. 規定・規則・申し合わせ

AXIES の業務で出張する場合の取り扱いを決める必要が発生し、九州大学の出張規則に準じて、出張の条件や旅費等を定めた出張規定を作った。これ以外にも 1 年目はさまざまな規定・規則・申し合わせ、覚書を作成した。大学の規則等が参考になる部分もあったが、一般社団法人としては実情に合わない部分も多く、何かにつけて初めての例が多く頭を捻った。1 年間を経過した時点で概ね必要な規則等を整備できたと思っているが、その後も新たな要請があると、規則を作る必要があった。

AXIES の業務を大学の教員に依頼するときに、兼業依頼や委嘱依頼を必要とする場合も多く、これらの対応も依頼の書式を作るところから行う必要があるため、手間がかかった。

情報処理教育センター協議会情報教育研究集会で行われていた表彰を引き継ぎ、そのための AXIES 年次大会表彰規程も作成した。

15. 部会

AXIES の設立時に設置した部会は先述の「ソフトウェアライセンス部会」「IT ベンチマーク部会」を含め次の 7 部会である。それぞれ当初から熱心な部会長がいた部会である。その後、必要性和部会長を担当する熱意のある人が現れると部会は追加されており、2024 年度現在では 16 部会になっている。詳細はそれぞれの部会の活動報告を参照されたい。

- ・ CIO 部会

- ・IT ベンチマーク部会
- ・情報教育部会
- ・オープンソース技術部会
- ・学術・教育コンテンツ共有流通部会
- ・ソフトウェアライセンス部会
- ・認証基盤部会

ここでは AXIES 設立時に特に重要な役割を果たしたいいくつかの部会について、簡単に述べる。

① CIO 部会

大学の執行部で情報担当理事になる人が実は情報系のことが全くわからないということが多く見受けられ、何としても CIO の教育・啓発が必要と考え、CIO 部会を提案した。また、賛助会員と CIO が名刺交換を行い、商談を勧められる機会として、CIO 部会の後に昼食会を設定し、賛助会員から見てもメリットがあるようにした。

② 情報教育部会

情報倫理ビデオは、2003 年当初、メディア教育開発センター（当時、NIME）と情報処理教育センター協議会（当時）とが企画し、情報処理教育センター協議会で設けたタスクフォース（TF）が主体となって開発していたが、センター協議会は法人格が無いため著作権を所有できなかった。このため、制作にあたった TF と NIME が著作権を保持していた。その後、NIME の廃止に伴い業務を移管されていた放送大学から 2012 年 5 月 17 日に AXIES が著作権を引き継ぎ、「情報倫理デジタルビデオ小品集」の販売収入を原資として情報教育部会で第 4 集（制作費は約 900 万円）、第 5 集を作成し、販売した。制作は情報教育部会のもとに新たに TF を設置し、それまでの関係者だけでなく、前回までの製作ノウハウの継承、題材の選定、業務負担などに配慮して AXIES 非加盟組織の教員等を含めて新たに編成した。

この教材は大学生協事業連合が企画する新入生向けの PC 約 40,000 台にインストールされて販売されているとともに、大学でのライセンス販売、だけでなく、ICT を利用した教育の高度化に取り組んでいる佐賀県教育委員会との間で組織間連携協定を締結した佐賀県立高校入学生 PC（約 6,700 台）に情報倫理ビデオを安価にインストールし、高等学校からの意見をビデオの改善につなげている。制作には経費も必要だが、長い目で見ると AXIES の安定した収入源になっている。その後も情報倫理ビデオは定期的に改版され、2024 年 1 月現在では第 9 集が提供されている。

③ ソフトウェアライセンス部会

AXIES に参加するために大学の上層部を説得するためには、理念よりも経済的にメリットがあるという説明の方が容易であると考え、最初には MS 社との包括契約で、AXIES 会員になって会費を支払っても十分に元が取れる経済的なメリットがある状態をソフトウェアライセンス部会（SL 部会）として作った。その後も、さまざまな特典が増えている。AXIES の会員特典のページを参照して欲しい^[6]。

MS 社との包括契約は同社が突然契約内容を変更することがあり、対応に苦慮する場面もあった。例えば、学生の卒業後の Office 利用が当初は PC を変えない限り継続して使える契約内容であったが、ある時期から卒業後は使えないことになったことなどである。

④ IT ベンチマーク部会

AXIES の設立に際して、先述の CDS を有効に活用できるようにすることが重要な目標であった。そのために IT ベンチマーク部会を設置した。一方で、AXIES の会員を増やすための MS 社との包括契約は SL 部会で対応しようとした。設立時の部会の部会長を決める時に一人が複数の部会の部会長を担当して両方とも十分な活動ができなくなることを心配して、「部会長は一人一つ」と藤村が会議の席上で発言した。その結果、藤村自身が IT ベンチマーク部会と SL 部会の両方の部会長を引き受けられなくなり、藤村は SL 部会の部会長を引き受けた。

16. 東日本被災中小企業復興支援 再生 PC 寄贈プロジェクト

AXIES が発足して間もなくの 2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生した。被災地の企業等に対し、日本商工会議所、日本マイクロソフト株式会社と共同で、「PC 寄贈プロジェクト」として、会員大学等から寄付を受けた PC を再生し、商工会議所を通じて被災した企業に PC を寄贈する活動を行なった。これは大学での本来の使用目的は終えているが、一般事務作業では利用可能な大学保有の PC を新たに事業で利用できるよう再生したものを活用する試みである^[7]。

大学の PC にはアカデミックライセンスの Windows が入っている場合がほとんどで、そのままでは一般企業が業務には使用できない。ライセンスをビジネス用のものに切り替え、各種ドライバなどを整備する必要がある。

また PC 内のデータ消去を確実に行う必要がある。その



図4 日本商工会議所からの感謝状

ため不要になったPCを再利用するためには、輸送費も含めて、それなりのコストがかかった。

最終的には、2013年2月5日でPC寄付の受付を終了（この時点で約760台、残りの寄贈予定で需要を十分に満たす見通し）した。2013年3月11日現在での寄贈状況は次のとおりとなった。この活動に対して、日本商工会議所から図4に示すような感謝状を頂戴した。

- ・寄贈済み台数 956 台
- ・予備（再生済み） 16 台
- ・再生できなかった台数 980 台程度（細かな数字は不明）
- ・再生中・回収中の台数 0 台
- ・総合計台数（大学等から回収した台数） 約 1,950 台

17. 終わりに

全国の高等教育機関を束ねるという初期の目標を実現するためには、全ての国立、公立、私立の大学に区別なく参加して欲しい。また国公立大学が一つにまとまるためには、代表である会長は国立大学、特に旧帝大系だけでなく、国公立で平等に引き受けることが望ましいと個人的には考えており、今の所国立大学と私立大学でうまく交代してもらっている。多くの大学は規模が小さく、ICTの専門家がない大学も多い。そうした小規模大学、専門家が不在の大学への配慮を大事にして欲しい。それがAXIESの重要な使命の一つだと思う。

AXIESを運営していくために必要な規則、覚書、仕組み等を必要に迫られる度に作成した。ほぼすべてのことが初めてのことで、大学の例が参考にならない場合も多く、知恵を絞った。

最初の1年間で必要な規則・覚書等はほぼ準備できたと思う。これらが北野会長の京都大学に事務局業務を

完全に引き継いだ2016年9月以降、十分に活用されていれば幸いである。

AXIESの必要性を実感し、九州大学で事務局を引き受けて立ち上げたが、京都大学に引き継ぐまでに送受信したメールは少なくとも約26,000通（第1回総会が終了するまでの1年少々ではほぼ1万通）に上る。こうした昔のメールやファイルを見直していると、懐かしい名前がたくさん出てくる。あまりに関係者が多いので、本稿では個別の名前を挙げるのは最小限に控えた。本当に多くの人達の協力でAXIESができたことを改めて感じた。

思えば、情報統括本部長として指揮を取っていた「学生PC必携化」(BYOD, 2013年度から開始、学年進行で2018年度に完了)の準備が2011年度ぐらいから本格化していたので、この時期はとても忙しかったのだろうと今になって思うが、振り返って見て充実感しかない。貴重な経験を積むことができた。

今後のAXIESのさらなる発展と日本の高等教育の発展と充実を祈念して終わりにしたい。

謝辞

本稿の執筆に際して、AXIES初代会長の安浦寛人先生（九州大学名誉教授）、久志昇氏（元九州大学情報システム部部长）、梶田将司先生（名古屋大学教授、京都大学名誉教授）に助言を頂きました。AXIESの設立には実に多くの人達の協力がありました。また九州大学情報統括本部の職員の方にはAXIES事務局を引き受けている間、強力な支援と協力を頂きました。ここに記して感謝します。

2025年1月30日

参考文献

- [1] 梶田 将司, 想いの共鳴～大学ICT推進協議会創成記～, AXIES Trajectory vol.1, pp.6-15, 2024
- [2] 九州大学情報統括本部: <https://iii.kyushu-u.ac.jp>
- [3] EDUCAUSE Analytics Services: <https://www.educause.edu/research-and-publications/research-analytics-services#cds>
- [4] MOOC等調査: <https://axies.jp/report/mooc/>
- [5] ICT利活用調査: https://axies.jp/report/ict_survey/
- [6] AXIES会員特典: <https://axies.jp/admission/benefits/>
- [7] 再生PC寄贈プロジェクト: <https://www.advertimes.com/20120113/article49643/> (2)

注釈

- 1) 2010年度まで国立大学情報処理教育センター協議会で開催していた研究集会。AXIES設立に伴い、協議会は解散し、研究集会の機能はAXIES年次大会が担うこととなった。

【著者略歴】**藤村 直美**

大学の共同利用センターに長年関わってきたことから、共同利用センターの管理・運営について経験豊富。情報システムの提案・設計・調達・運用に長け、現場のオペレーション

から政治的な判断まで対応可能。また情報処理教育センター時代から「インターネットを活用した教育」に関心を持っていた。九州大学情報統括本部において2011年度ぐらいから「学生PC必携化 (BYOD)」を推進し、2013年度から学年進行で2018年度に完了した。1978年3月九州大学大学院工学研究科博士後期課程単位修得退学，同年4月同大助手（工学部），1981年5月同大助教授（情報処理教育センター次長），1988年6月九州芸術工科大学助教授，1995年1月同大教授，1997年11月～2003年9月同大情報処理センター長，2003年10月九州大学教授（芸術工学研究院）（大学統合により），2010年10月～2014年9月同大総長特別補佐，2010年10月～2016年3月同大情報統括本部長，2014年10月～2016年3月同大副理事，2016年3月同大定年退職，同大名誉教授，2016年4月～2020年3月同大情報基盤研究開発センター学術研究員（特任教授），2020年4月（株）Fusic 顧問（現在に至る），2022年4月令和健康科学大学顧問，福岡学園情報顧問（現在に至る），1979年6月工学博士（九州大学），2014年6月情報処理学会フェロー，2016年11月 ACM SIGUCCS Hall of Fame, ACM, IEEE, 情報処理学会の各会終身会員